



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行  
 コード番号 8370 URL <https://www.kiyobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 原口 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 兼東京本部長 (氏名) 横山 達慶

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	60,937	8.8	21,229	49.3	14,421	56.0
2021年3月期第3四半期	56,008	8.0	14,219	29.1	9,244	33.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 14,725百万円 (13.4%) 2021年3月期第3四半期 17,000百万円 (75.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	214.45	214.24
2021年3月期第3四半期	136.67	136.53

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,917,121	257,070	4.3
2021年3月期	5,664,467	245,699	4.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 255,206百万円 2021年3月期 243,940百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		35.00	35.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,600	4.2	18,200	10.9	11,500	15.4	171.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	67,300,000 株	2021年3月期	70,300,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	267,908 株	2021年3月期	2,677,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	67,248,027 株	2021年3月期3Q	67,636,043 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6

※2022年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことや、預金等利息が減少したことなどにより、資金利益は増加しました。また、役務取引等利益は増加し、営業経費は減少したものの、国債等債券損益は減少しました。

以上などにより、経常収益は前年同期比49億29百万円増加の609億37百万円、経常費用は前年同期比20億81百万円減少の397億8百万円、経常利益は前年同期比70億10百万円増加の212億29百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比51億77百万円増加の144億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が5兆9,171億円、純資産が2,570億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比1,285億円増加の3兆3,997億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比1,563億円増加の4兆6,130億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が、2021年5月14日に公表しました2022年3月期の業績予想を超過しておりますが、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、2022年3月期の業績予想は変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,216,774	1,461,471
買入金銭債権	38	0
商品有価証券	54	54
金銭の信託	—	10,000
有価証券	1,077,055	928,596
貸出金	3,271,208	3,399,762
外国為替	2,540	3,037
その他資産	51,243	68,030
有形固定資産	34,277	34,287
無形固定資産	2,966	3,378
退職給付に係る資産	25,714	25,992
繰延税金資産	580	586
支払承諾見返	8,619	8,307
貸倒引当金	△26,607	△26,384
資産の部合計	5,664,467	5,917,121
<b>負債の部</b>		
預金	4,413,441	4,562,056
譲渡性預金	43,324	51,024
債券貸借取引受入担保金	184,714	189,561
借入金	709,314	802,802
外国為替	272	486
その他負債	50,235	35,453
退職給付に係る負債	29	30
睡眠預金払戻損失引当金	626	504
偶発損失引当金	389	386
繰延税金負債	7,801	9,435
支払承諾	8,619	8,307
負債の部合計	5,418,767	5,660,050
<b>純資産の部</b>		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,835	1,722
利益剰余金	141,773	149,887
自己株式	△4,505	△439
株主資本合計	220,200	231,267
その他有価証券評価差額金	14,848	16,328
繰延ヘッジ損益	29	78
退職給付に係る調整累計額	8,862	7,531
その他の包括利益累計額合計	23,740	23,938
新株予約権	100	101
非支配株主持分	1,658	1,762
純資産の部合計	245,699	257,070
負債及び純資産の部合計	5,664,467	5,917,121

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	56,008	60,937
資金運用収益	32,249	34,689
(うち貸出金利息)	25,070	25,656
(うち有価証券利息配当金)	6,863	7,898
役務取引等収益	11,435	12,592
その他業務収益	7,823	8,085
その他経常収益	4,500	5,569
経常費用	41,789	39,708
資金調達費用	986	450
(うち預金利息)	253	104
役務取引等費用	3,735	3,862
その他業務費用	4,416	8,275
営業経費	25,676	24,012
その他経常費用	6,974	3,107
経常利益	14,219	21,229
特別利益	186	0
固定資産処分益	186	0
特別損失	174	152
固定資産処分損	48	149
減損損失	125	3
税金等調整前四半期純利益	14,231	21,076
法人税、住民税及び事業税	4,394	5,334
法人税等調整額	590	1,180
法人税等合計	4,984	6,515
四半期純利益	9,246	14,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	139
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,244	14,421

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,246	14,560
その他の包括利益	7,753	164
その他有価証券評価差額金	8,521	1,445
繰延ヘッジ損益	△65	49
退職給付に係る調整額	△701	△1,330
四半期包括利益	17,000	14,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,907	14,619
非支配株主に係る四半期包括利益	93	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2021年11月26日付で普通株式3,000,000株を消却いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,021百万円、利益剰余金が3,812百万円、自己株式が4,833百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定)

新型コロナウイルス感染症については2022年3月までに収束すると想定しておりましたが、足もとの感染急拡大等を受けて、収束時期を見通すことは困難な状況にあります。

しかしながら、経済活動へ与える影響は一定期間継続するという仮定について変更はなく、会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

# 2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

## 【 目 次 】

1. 損益の状況(単体)	.....	P 1
2. 預金等、貸出金の残高(単体)	.....	P 2
3. 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	.....	P 2
4. 自己資本比率(連結)(単体)	.....	P 2
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	.....	P 3
6. 金融再生法開示債権(単体)	.....	P 3

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 株式会社 紀陽銀行

## 1. 損益の状況

- 当第3四半期の単体の経営成績につきましては、四半期純利益が前年同期比4.7億円増加の13.7億円となりました。  
 ○資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比2.9億円増加の3.42億円となりました。  
 ○役員取引等利益は、事業性関連収益や預かり資産関連収益の増加などから、前年同期比1.0億円増加の6.4億円となりました。  
 ○与信コスト総額は、個別貸倒引当金が取崩しとなったことなどから、5億円となりました。  
 ○顧客向けサービス業務利益は前年同期比3.1億円増加の9.4億円となるなど、本業の利益は順調に増加しております。

(単位：百万円)

(単体)	2022年3月期 第3四半期 累計期間 (a)		2021年3月期 第3四半期 累計期間 (b)	2022年3月期 通期 業績予想値
		比較(a-b)		
1 経常収益	54,239	4,613	49,626	66,400
2 業務粗利益	39,697	232	39,465	
3 資金利益	34,265	2,987	31,278	
4 うち貸出金利息	25,678	597	25,081	
5 うち有価証券利息配当金	7,901	1,033	6,868	
6 うち投資信託解約損益	1,483	846	637	
7 うち預金等利息( )	105	151	256	
8 役員取引等利益	6,435	1,004	5,431	
9 その他業務利益	1,003	3,757	2,754	
10 うち国債等債券損益	1,501	3,900	2,399	
11 経費(除く臨時処理分)( )	24,232	677	24,909	
12 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,465	909	14,556	18,550
13 うちコア業務純益	16,966	4,810	12,156	16,750
14 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	15,483	3,964	11,519	16,250
15 一般貸倒引当金繰入額( )	380	714	1,094	
16 業務純益	15,084	1,623	13,461	
17 臨時損益	4,981	4,693	288	
18 不良債権処理額( )	587	1,351	1,938	
19 (与信費用 + ( ))	(968)	(2,065)	(3,033)	
20 うち貸出金償却( )	754	498	256	
21 うち個別貸倒引当金繰入額( )	217	1,798	1,581	
22 償却債権取立益	457	53	510	
23 株式等関係損益	2,525	1,771	754	
24 その他臨時損益	2,585	1,622	963	
25 経常利益	20,065	6,315	13,750	17,400
26 特別損益	152	156	4	
27 税引前四半期純利益	19,913	6,158	13,755	
28 法人税等合計( )	6,186	1,417	4,769	
29 法人税、住民税及び事業税( )	5,074	935	4,139	
30 法人税等調整額( )	1,112	483	629	
31 四半期(当期)純利益	13,726	4,741	8,985	11,000
32 与信コスト総額( )	507	2,016	2,523	5,500
33 顧客向けサービス業務利益	9,496	3,108	6,388	9,930

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。  
 2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。  
 3. 顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。  
 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役員取引等利益 - 営業経費  
 4. ( )は損失項目です。

## 2. 預金等、貸出金の残高

(単位:百万円)

(単体)	2021年12月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
1 預金・譲渡性預金(期末残高)	4,633,792	157,251	165,450	4,476,541	4,468,342
2 うち預金	4,572,767	149,551	180,735	4,423,216	4,392,032
3 うち個人預金	3,144,283	82,966	89,696	3,061,317	3,054,587
4 貸出金(期末残高)	3,413,592	130,081	137,064	3,283,511	3,276,528
5 うち消費者ローン	1,112,208	55,830	72,799	1,056,378	1,039,409
6 うち住宅ローン	920,536	43,312	57,912	877,224	862,624
7 中小企業等貸出金(期末残高)	2,554,998	102,958	142,115	2,452,040	2,412,883

## 3. 預かり資産残高、預かり資産関連販売額

(単位:百万円)

(単体)	2021年12月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
1 預かり資産残高(期末残高)	145,650	20,861	28,525	124,789	117,125
2 投資信託	141,835	21,237	28,884	120,598	112,951
3 国債等	3,814	377	360	4,191	4,174

(単位:百万円)

(単体)	2021年12月期	2020年12月期比		2020年12月期
		2020年12月期比	2020年12月期比	
1 預かり資産関連販売額	89,586	18,032	71,554	
2 投資信託	62,660	21,091	41,569	
3 証券仲介	6,807	3,379	10,186	
4 個人年金保険等	20,118	320	19,798	

## 4. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

(連結)	2021年12月末	2021年3月末比		2021年3月末
		2021年3月末比	2021年3月末比	
1 自己資本比率(2÷5)	10.97%	0.57%	10.40%	
2 自己資本(3-4)	218,266	11,794	206,472	
3 コア資本に係る基礎項目	239,546	12,173	227,373	
4 コア資本に係る調整項目	21,279	378	20,901	
5 リスク・アセット等	1,988,052	2,813	1,985,239	
6 総所要自己資本額(5×4%)	79,522	113	79,409	

(単位:百万円)

(単体)	2021年12月末	2021年3月末比		2021年3月末
		2021年3月末比	2021年3月末比	
1 自己資本比率(2÷5)	10.28%	0.53%	9.75%	
2 自己資本(3-4)	204,930	10,951	193,979	
3 コア資本に係る基礎項目	222,324	12,877	209,447	
4 コア資本に係る調整項目	17,393	1,926	15,467	
5 リスク・アセット等	1,992,289	3,720	1,988,569	
6 総所要自己資本額(5×4%)	79,691	149	79,542	

## 5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

(単体)	2021年12月末				2021年3月末		
	評価差額	2021年3月末比	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
1 満期保有目的	4	166	5	1	170	170	-
2 その他有価証券	21,797	2,568	30,134	8,337	19,229	34,345	15,115
3 株式	20,545	991	21,254	709	21,536	21,736	199
4 債券	2,388	674	3,564	1,176	1,714	3,780	2,066
5 その他	1,135	2,941	5,315	6,451	4,076	8,772	12,849
6 (注3)	-	55	-	-	55	55	-
7 総合計	21,802	2,402	30,140	8,338	19,400	34,515	15,115

(注) 1. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

3. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

## 6. 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

(単体)	2021年12月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,750	656	1,054	15,406	15,804
2 危険債権	54,710	592	3,036	54,118	51,674
3 要管理債権	10,807	92	1,645	10,715	9,162
4 小計	80,267	27	3,626	80,240	76,641
5 (合計債権残高に占める割合)	(2.31%)	(0.09%)	(0.01%)	(2.40%)	(2.30%)
6 正常債権	3,382,271	129,336	131,293	3,252,935	3,250,978
7 合計	3,462,539	129,363	134,919	3,333,176	3,327,620

以 上

## 2022年3月期 第3四半期決算について

2022年2月4日

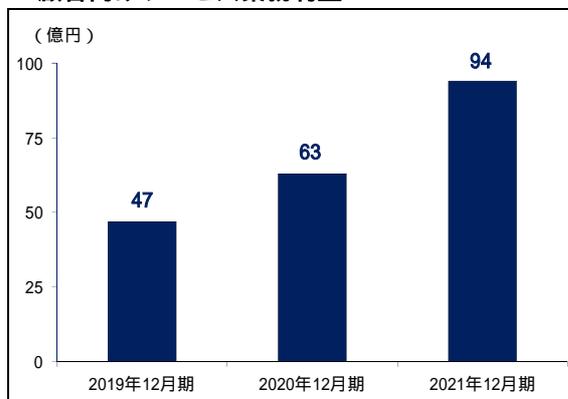
- ・当第3四半期の単体の経営成績は、四半期純利益が前年同期比4.8億円増加の13.7億円となりました。
- ・資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比3.0億円増加の34.2億円となりました。
- ・役務取引等利益は、事業性関連収益や預かり資産関連収益が増加したことなどから、前年同期比1.0億円増加の6.4億円となりました。
- ・顧客向けサービス業務利益は前年同期比3.1億円増加の9.4億円となるなど、本業の利益は順調に増加しております。

## &lt;業績概要(単体)&gt;

(単位:億円)

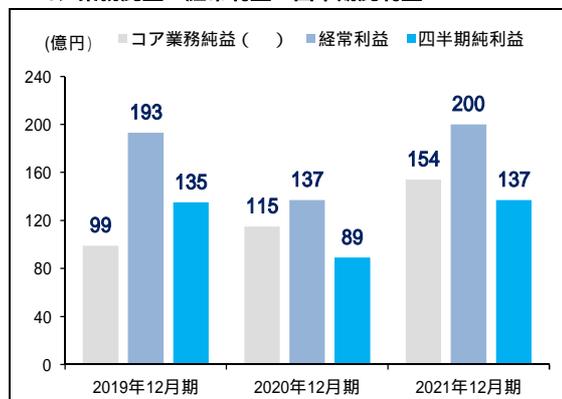
	2021年12月期	前年同期比	2020年12月期
	1 業務粗利益	396	2
2 資金利益	342	30	312
3 うち貸出金利息	256	6	250
4 うち有価証券利息配当金	79	11	68
5 うち投資信託解約損益	14	8	6
6 うち預金等利息( )	1	1	2
7 役務取引等利益	64	10	54
8 うち役務取引等収益	108	12	96
9 うち役務取引等費用( )	44	3	41
10 その他業務利益	10	37	27
11 うち国債等債券損益	15	38	23
12 経費( )	242	7	249
13 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	154	9	145
14 うちコア業務純益	169	48	121
15 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	154	39	115
16 一般貸倒引当金繰入額( )	3	7	10
17 業務純益	150	16	134
18 臨時損益	49	47	2
19 うち不良債権処理額( )	5	14	19
20 うち償却債権取立益	4	1	5
21 うち株式等関係損益	25	18	7
22 経常利益	200	63	137
23 特別損益	1	1	0
24 法人税等( )	61	14	47
25 四半期純利益	137	48	89
26 与信コスト総額( )	5	20	25
27 顧客向けサービス業務利益	94	31	63

## &lt;顧客向けサービス業務利益&gt;



顧客向けサービス業務利益  
= 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

## &lt;コア業務純益・経常利益・四半期純利益&gt;

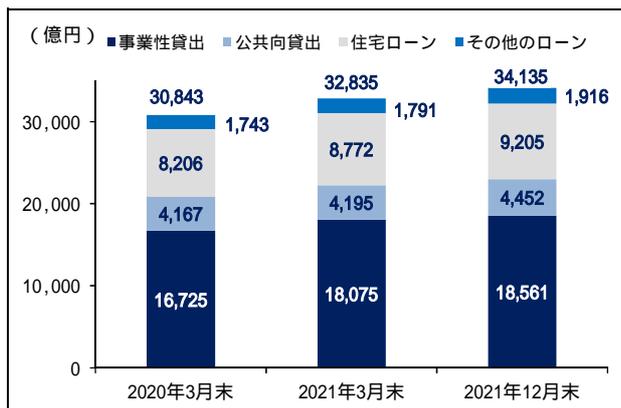


除く投資信託解約損益

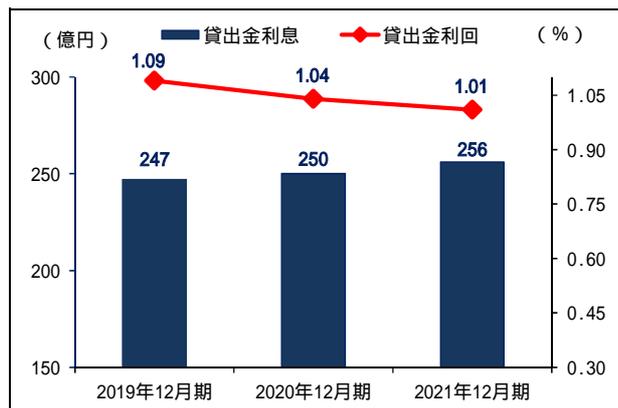
「顧客向けサービス業務利益」につきましては、貸出金利息や役務取引等利益が増加し経費が減少したことなどから、前年同期比3.1億円増加の9.4億円となりました。この「顧客向けサービス業務利益」については「銀行の本業で稼ぐ力」を示した重要な指標であると認識しており、当行は「顧客向けサービス業務利益」の増強に注力していきます。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<貸出金残高>



<貸出金利息・貸出金利回>



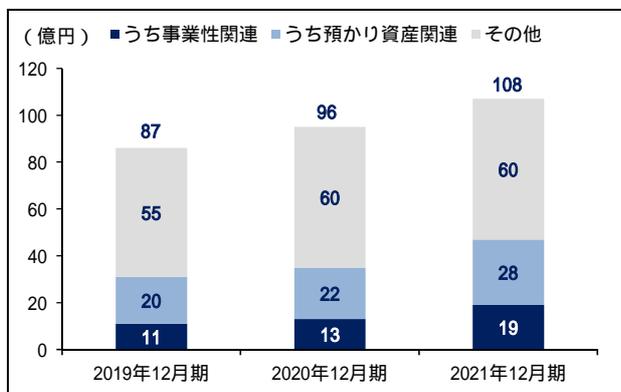
<預金等>



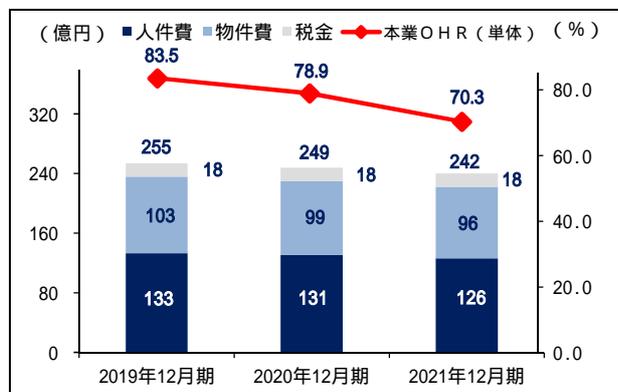
<預かり資産残高>



<役務取引等収益>

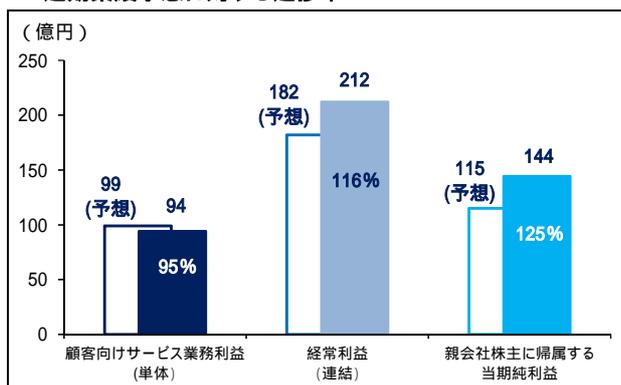


<経費・本業OHR>



本業OHR (単体)  
= 営業経費 ÷ (貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益)

<通期業績予想に対する進捗率>



<自己資本比率>

